

全施連ニュース

発行者
一般社団法人
全国知的障害者施設家族連
合会 理事長 由岐 透
編集 全施連 広報部
〒650-0016
神戸市中央区橋通3-4-1
神戸市総合福祉センター内
TEL078-371-3930

社会保障は国の責任

一般社団法人全国知的障害者施設家族
会連合会 理事長 由岐 透



二〇一九年六月
三日「人生一
〇〇年時代」金融

庁が報告書をまとめた。公的年金を老後の収入の柱とする一方で、若いころからの資産形成など「自助」を勧める内容。報告書「高齢社会における資産形成・管理」は現役・退職後・老後にわけ資産形成や運用などの自助に取り組む必要性を国民に訴えている。

議論の過程で焦点があったのは、公的年金の先細り。審議会では、年金で生活資金をどれだけ賄えるかの指標の所得代替率が減る。アタが示された。

報告書によると、年金生活の高齢夫婦（夫六十五歳以上、妻六十

歳以上）の場合、年金などの収入約二十一万円に対し、支出約二十六万三千円、月五万円足りない。それを貯蓄で補う計算になり、二十〜三十年間生きるためには約千三百万円〜千万円必要になる。年金について「水準は、中長期的に実質的な低下」「公的年金だけでは満足な生活水準に届かない可能性」などわかりやすい言葉で触れていたが、三日決まった報告書はこうした表現が削られ「水準は、今後調整されていく」などとあいまいな表現になっている。原案公表後、年金の先行きを不安視する声が国民から出ており、「審議会では公的年金のありかたを正面から議論していない。（朝日新聞八月四日）

この記事を見て衝撃を受けると同時にこの国に生まれたことが不幸であると思えます。格差社会が進行するなか「自助」で老後の用意をせよと言つのなら、なぜ国民が税や社会保険料を負担しなければいけないのか納得できません。生活保護費以下の障害基礎年金の引き上げをはじめ憲法に保障された公的責任を果たすべきです。政府は庶民を見捨てたのか。消費増税の増収五・一兆円。社会保障の充実に戻ったのは、たったの五〇〇〇億円でした。驚いたことに後口、麻生財務大臣はこの報告書を認めるも参議院選挙が不利になると判断したのか受け取りを拒否しました。本末転倒です。報告書の内容を検討し国民の暮らしを守る社会保障の充実を図り、政府・自民党の責務を果たすべきであります。

「自助」「共助」「公助」は老人福祉、障害福祉の分野では古くから言われてきたことですが、特に二〇〇〇年の社会福祉基礎改革からはじまり、二〇一八年には厚生労働省に「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部ができ、従来の縦割り行政では限界があるので、老人も障害者も種別を超えて先ずは当事者とその家族が「自助」努力し、次に地域住民、医師、ボランティア、福祉関係者等の「共助」を受け、最後に「公助」があるという政策が進められています。まず、自分のことは自分でやり、それができないければ共助に頼り、それでも駄目なとき最後に公的責任である公助を受けることができるというパラダイムの転換が起っています。

全施連二〇一九年度社員総会を開催
六月十三日・十四日の二日間大阪で開催されました。
一日目に理事会を開き、理事会で承認した議案について総会審議が進められました。諸願活動の取組は、各道県連の取組が進んでいない状況であり、諸願活動への体力を付けていただくことが不可欠です。新しい形の支援施設のあり方に関する提言パートIIの出版と全会員へのあつせん購読等について、確認しました。
さらに、政府・厚生労働省等への陳情・意見交換の実行、研修会・学習会の機会をつくることを提案しました。
各理事からは、全施連の各部署の活動については、計画に沿った事業が出来ていないことを踏まえ、今年度にご反映させるか、といった課題も指摘されました。
二日目は、南副理事長から「障害者支援施設と介護保険制度との関係・障害者総合支援法と介護保険法」「障害者支援施設における配置医師の取り扱い」等について話題提供をいただき、二日間の日程を終りました。

提言II出版のお知らせと購入のお願い

『地域共生ホーム』

知的障害のある人のこれからの住まいと暮らし

ホッとできるわが家、それが『地域共生ホーム』です。

私たち全施連では、設立以来、

会員一人ひとりの「私がいなくなっ

たと、我が子（知的障害のある

人）はどんな生涯を送るのだから

か？」の不安を解消するため、我

が子らのこれからの住まいと暮らし

の在り方について考え、学びあ

ってきました。

近年では私たちの考えを広く一

般社会や政治・行政に理解してい

ただくためにプロジェクトチーム

を立ち上げ、検討を重ねて既に

「提言I」という形でまとめるな
ど、その取り組みは年々充実して
きているところです。

皆様のご協力とご支援のもと、

この度、これまでの取り組みの集

大成として『地域共生ホーム・知

的障害のある人のこれからの住ま

いと暮らし』（発行元・中央法規

出版）を出版する運びとなりました。

ホッとできるわが家、それが

「地域共生ホーム」です。でもど



定価 1,944円 (本体1,800円+税8%)
会員価格1,620円 (本体1,500円+税8%)



うして、我が子には、私たちに
とって、当たり前のように思える
「わが家」を創ることがむずかし
いのでしよう。

「血のつながり」がなくても、

慈しみあうことの大切さを知って

いる私たちは、新しい「わが家」

をつくることのできるはずだと確

信しています。

帰ってきたらくつろげる「わが

家」だからこそ、地域社会に拓か

れた仲間たちに「行つてらっしゃ

いー」「おかえりー」と言葉をか

けることができません。そして、

病気や高齢によって身体の機能が

低下しても、身近に親身な世話を

してくれる人がいてくれる。そん

な「わが家」と呼ぶことのできる

「地域共生ホーム」を作りたいと

願っています。言い換えれば、我

が子や私たちが目指している障害

者支援施設へと改善された姿を

「地域共生ホーム」としました。

「地域共生ホーム」実現のため、
私たちが学び始めよう！

我が子らが訓練や仕事に従順で

あるだけの時代から、私たちが同

じように権利を主張し行使できる

一人の人間として生きているよう

な我が子らの生活の場となる

「地域共生ホーム」に改善してい

く障害者支援施設の現状とその運

営・経営を行っている社会福祉法

人の仕組みを知ること、まず家

族から理解を始めることを始めま

しょう。本書はそれらのことを家族が

学ぶための教科書の側面も持って

います。

本書は、「ホッとできるわが家」

II「地域共生ホーム」の実現のため、

「全施連提言II」として会員

相互の共通の知識として知ってい

ただきたい内容となっています。

本書に収載した「施設の暮らし

点検シート」では、施設における

暮らしの場面を様々な角度からチェ

ックすることが出来ます。

このシートを活用することで、私

たちが求める地域共生ホームの姿

が更に具体的にイメージできるこ

とでしよう。また、各家族会で施

設・法人との話し合いの場で、相

互の共通する現状把握に役立て

ただけのと思っています。

そのため、施設長はじめ職員、
法人役員にもお読みいただけるよ
う働きかけをお願いします。
必ず読んで！

集団でつくる新しい

「我が家」

現在、全施連は我が子等の暮らし

の実情を改善する願いを四項目

の請願文にして、全国各市町村議

会での採択を願って活動をしてお

ります。今回出版された「地域共

生ホーム」は、すべての知的障害

者家族だけでなく、人間らしい生

き方の参考書として、また多くの

人たちの道しるべとして役立つこ

とを願いつつ、実売までの困難を

組織の全力を掛けて乗り切り、願

い実現へ向けて活動を進めます。

“この子に世の光を”では

なく、”この子を世の光にして”



一冊二百九十頁を
一五〇〇円(税込二六〇円)

各道県連合員数の二十%目標の
ご購入をお願いします。

提言「地域共生ホーム」は、
各支部(各道県連)で、とりま
め、全施連本部に注文を行い、本
部から出版社へ発注し各道県連へ
出版社から発送いたします。

一人でも多くの会員の方が購入
して、この本をお読み頂き、これ
からの施設
のあり方に
ついて勉強
し、学習す
ることが大
切だと思っ
ています。



部 会 役 割 分 担
常任委員会で、各担当を決めて、
任期二年間の活動を行ってまい
ります。

部会名 担当 内容
行政対策部 由岐・南

組織部 大矢・奥澤
詳細は常任委員会で決定

組織拡大活動(未加入県
連への働きかけ)

広報部 渡邊・八木
全施連ニュース発行

研修部 山本・南
研修内容計画

事務局長 未定
総務全般

執行体制が次の通り承認されました
一〇一九・二〇二〇年度役員を
承認

- 理事長 兵庫県 由岐 透
- 副理事長 高知県 南 守
- 副理事長 神奈川県 大矢 武久
- 副理事長 熊本県 渡邊 民雄
- 常任委員 千葉県 奥澤 時宗
- 常任委員 高知県 山本 純史
- 常任委員 福岡県 八木 トミエ
- 監査(関東)群馬県 佐々木 常雄
- 監査(九州)大分県 岡本 保博

第15回全施連全国大会inみやぎ

大会テーマ「福祉の後退を許さない!~真の共生社会を目指そう~」

期日: 2019年10月7日(月)13:00 ~ 8日(火)12:30

会場: 仙台市 メルパルク仙台

大会参加費: 6,000円 情報交換会費 : 7,000円

開催趣旨

知的障害のあるわが子らの養育や支援を様々な家庭事情から、入所支援施設を利用させている家族として、利用者の現状を直視すれば、高度な目標をうたった法や条令はあれども、複雑な社会情勢によって実現に至らず、差別ともいえる暮らしの実態が残されております。このような現状を打破し、自分の意見を述べることも不得手で一人では暮らせない知的障害者にも、国連障害者権利条約に沿う日々の暮らしの実現を願って全国の家族会が一堂に集まります。過去10年余の活動から生まれた、真の共生社会をめざす新しい施設実現の『地域共生ホーム—知的障害のある人のこれからの住まいと暮らし—』を道しるべに、新たな決意で迎える全国大会開催です。

1日目: 開会式、東日本大震災復興報告、行政説明、講演、情報交換会

2日目: 全員参加型討論会、大会決議(案)採択、閉会式

9月17日まで延長して申込受け付けています。

2019年度 全施連 常任委員会各部会の活動

各部では、次のことを計画に掲げ活動してまいります。会員の皆様のご協力をお願いいたします。

組織部

一、全施連案内パンフレットの作成

二、未加入県連家族会等への情報収集と調査

・日本福祉協会各県支部からの紹介

・全施連加盟県連からの情報提供、以前加盟して脱会した県連の現状

・知的障害者家族にかかる県連における組織状況など

三、今年度の目標

新潟県・福島県及び東日本大震災時の折訪れた道県連への勧誘訪問の実施を計画

広報部

年間三回の「全施連ニュース」を会員の皆様に届けられるようにします。ニュースは「ぜひしれんホームページ」でお届けします。

研修部

全施連の会員に対し、これから

の地域での暮らしのあり方を自ら学び、行政・事業関係者に協力・協働の場を提言していくための知識、意識を植え付けるための講師を要請する講座を各ブロックの役員及び有志に対して実施していきます。

八月末に出版された書籍「地域共生ホーム―知的障害のある人のこれからの住まいと暮らし」を基として、ブロック単位で実施する予定です。

時期については、ブロック内の支部間で調整したうえで、研修部と再調整を行い実施日の決定をすることとします。

行政対策部

今年一月に厚生労働省に対し、障がい者を排除することなく包摂する地域共生社会の実現を目指すきめ細かい生活支援施設を基盤とした伴走支援体系を望む四項目に亘る要請書を提出しています。

今年度は厚生労働省との意見交換の場を設定し、活発な活動を展開することとしています。

各ブロック・県連活動の動き

九州協議会を開催

第十二回の全施連九州協議会が、七月十六日・十七日「誰もが生まれてきて良かったと思える地域共生社会」をテーマに鹿児島市において開催されました。九州各県連（沖縄県を除く）から三十五名が参加し、各県連の活動状況、各県連が抱える現状や問題点などの情報交換が行われました。

また、全施連が発行する提言Ⅱ「地域共生ホーム」の会員へのあつせん等（代金、各県連の販売目標等）についても意見や要望があがり、全施連本部に繋ぐことで了承されました。

懇親会も、鹿児島島のグルメに舌鼓をうち和やかな雰囲気での交流ができていました。

また、鹿児島県施設協会会長水純純氏（あさひが丘学園統括施設長）の記念講演があり、翌日はあさひが丘学園の施設見学も行われました。職員のスキルアップができており障害児・者は伸び伸びと明るく楽しく生活を送っている様子が感じられました。

神奈川県施保連 設立五十周年記念事業

神奈川県知的障害者施設保護者会連合会（会長 大矢武久・会員二千六百六十九名）は、今年度設立五十周年を迎え、記念式典を開きました。式典には、黒岩神奈川県知事、出縄神奈川県障害者施設団体連合会長、そして、全施連から由岐理事長のご出席もあり祝辞を述べられました。

式典では、大矢会長の五十年の歩みを振り返り、変遷していく障害者福祉施策等の対応への経緯が述べられ「知的障害のある人たちの住みよい社会の実現を目指して頑張りたい」と決意を新たにされていました。

柳川市議会が採択

請願四項目を全会一致

四月の統一選挙で初当選の議員住所が、広報副委員長自宅の近くであったので、早々に請願四項目を提示し、賛同を得て委員会審議を進めていただきました。

その折、請願を議員意見書の違いを説明しましたが、後口届いた書

面はやはり「意見書」形式だったので、再度説明して理解を求めて了承を得ました。

その後ある会派から他の賛同もありましたが、他会派議員から積極的支援発言もあつたので、六月二十六日反対者もなく採択されました。

地方議会での請願活動は、意見書と混同されやすいので、請願との違いを明確に説明する必要を痛感しました。

編集後記

全施連ニュース第十九号を発刊するにあたり、ご多用の中、原稿の執筆等にご協力をいただきありがとうございました。

今回は、令和元年度の社員総会と全施連が編著しました全施連提言Ⅱ「地域共生ホーム―知的障害のある人のこれからの住まいと暮らし」本の発行の販売と意義について、多く取り入れてみました。また、十月に開催します、全施連みやぎ大会についての案内も載せています。

全国から会員をはじめ多くの方々に参加されますように、仙台の地からお待ちしています。